

◆第1回都市経営市民会議（R3. 8. 17開催）で委員よりいただいたご意見に対する対応について

政策	施策	いただいたご意見	意見に対する対応方針等	担当所管
政策 1	施策 3	主な取り組み②就学前教育・保育環境の整備について、先日、全ての保育所を視察したところ、劣悪な環境の施設が多いと感じた。受益者負担の観点からも、早急に予算措置を行い、施設間の格差の是正に取り組まなければ、目標が絵にかいた餅になりかねない。それにより指標の目標値設定も変わってくるので、よろしくお願ひしたい。	保育所施設の長寿命化については、個別施設計画を策定したうえで、それに基づき実施していく予定です。また、施設修繕や整備工事についても優先順位を見極めながら順次実施してまいります。 事業に遅れが出ないよう、着実に進めていくよう努めます。	教育総務課
政策 3	施策 1 4		現在、施設の新規利用者や指定管理者の自主事業に初めて参加された方の調査を実施していません。R3年度中に、文化施設の利用回数や文化・芸術活動にどれくらいの頻度で参加しているのか等を調査する「来場者アンケート」を開始する予定であり、まずはアンケートから現状値の把握に努めます。そして、より多様な人々の施設の利用・活動への参画に繋がるよう施策に活かしていきたい。	市民協働課
政策 3	施策 1 5	施設の管理・運営方法のあり方も考える中で、今後、指定管理者による自主事業の実施内容等にも変化が現れ、施設の取り組み自体が大きく変わってくる可能性がある。そのためにも、単に施設の利用率や利用者数ではなく、新規の施設利用者や文化・芸術活動の享受者層の広がり等を目標としていくべきだろう。 社会教育施設においては、施設の利用者数や利用率の向上だけを目標とするのではなく、「どれほど多様な人々（障がい者、外国人、低所得者、一人暮らしの人、高齢者、就学前の親子、時間のない多忙な人等も含め）が文化・芸術活動に参画できているか」が重要と考えられるため、それらを測ることができる指標も追っていくべきと考える。 そうして、生涯学習施策も、市民同士が学び合い、教え合える、本来の社会学習のあり方をめざしてほしい。その上での利用者数、利用率の達成であると思う。	令和4年3月に、第3次生涯学習推進基本計画を策定予定ですが、当該委員会において協議を重ね、多様な人々の生涯学習機会の充実について十分に反映した計画としたい。また、その成果が測れる指標についても検討していきます。 また、指定管理者が行う自主事業について、多様な方たちが参加できるものとなるよう、指定管理者と協議していくとともに、文化・芸術の享受者層の広がりを把握できるようなアンケート調査も実施していきたい。 現状としては、市民同士が学びあい、教え合える生涯学習のあり方として、令和2年度より、市民が講師となり市民に対し講習を行う「市民がつくる生涯学習講座」を実施しておりますので、こういった取り組みを今後も促進していきます。	生涯学習課
政策 3	施策 1 5		図書館では、市民の多様な課題に対応できるよう、様々な資料や情報の収集を行い、その選定についても、人気の本ばかりではなく、地域の課題や市民のニーズを把握し、その上で必要と判断したものを厳選して収集するように努めています。また、これらを多くの方々に広く利用していただけるよう、来館しての閲覧や貸出だけではなく、レファレンス（調査相談支援）や郵送での貸出、関係各機関への団体貸出を通しての利用等、様々な手段で利用できるよう整備を行ってきました。昨年からは、なかなか図書館を利用できない方々等に向けて、ICTを活用した電子図書館サービスを開始し、図書館サービスの裾野を広げるべく事業展開を行っているところです。さらに、市民が主体となって活動する場・情報発信の拠点として図書館を利用していただくことで、市民同士が学び、教え合い、本を通じて人と人が繋がる図書館を目指し、事業を推進しています。 これらの結果として、蔵書回転率や来館者数が向上するものと捉えておりますので、今後も引き続き推進していきます。その中で、相応しい指標があれば適宜追加していきたい。	市民図書館

◆第1回都市経営市民会議（R3.8.17開催）で委員よりいただいたご意見に対する対応について

政策	施策	いただいたご意見	意見に対する対応方針等	担当所管
政策4	施策18	①主な取り組みの方針内容に「耕作放棄地の増加を防ぐとともに」という記載がある。耕作放棄地が飛び地状態であっても利用価値が薄くなるので、集約化という考えが非常に重要となってくる。奈良県の中間管理機構も土地の買い取り、集約化等に取り組むといっているの、香芝市においても全体を見て具体策を検討するようお願いしたい。	農地の集約化については、中間管理機構と連携を密にしてマッチングを実施しています。集約化が困難な飛び地状態の農地は、特定農地貸付事業による市民農園や地域の稲作農家への多用途米の栽培地として利用していただく等の取組を進めていますが、引き続き、耕作放棄地の対策を図っていきます。	農政土木管理課
政策4	施策18	地産地消推進事業についても徹底していただきたい。名目上「やっている」だけにならないよう、明確な目標や数値目標をしっかりと決めて、具体的に進めていくことが重要である。	地産地消推進事業の指標として「市内酒造会社の香芝産酒米使用率」を設定しておりますが、その他に事業の進捗を測る指標として「米粉用米生産面積」「みそ用大豆生産面積」「酒用米の生産面積」等を管理し、推進しています。今後も、地域の農家の方々と連携しながら事業を促進していきます。	農政土木管理課
政策4	施策18	「地産地消推進事業」に関して、学校給食での地元農作物の活用については、農家と教委員会が前向きに協議していくことで、さらに利用を拡大することができる。地元農作物の提供機会を増やすことが、荒廃農地の増加を防ぎ、美田を後継者に引き継ぐことにつながるの、具体的に進めていただきたい。	毎月、地域の農家の方々、保健給食課及び農政土木管理課において開催している給食会議の中で、現状の栽培作物、生育状況及び今後の作付計画について協議し、学校給食への食材提供へ反映させているところです。今後も協議を重ねながら、提供機会の増加に努めます。	農政土木管理課
政策5	施策22	免許返納に関して、返納率向上のための1つの施策として、デマンド交通の施策を掲げているはずだが、計画の中にデマンド交通との関連性が記載されていない。どのように返納者数を増やすか、ということが施策の目標にならないかならなければならないと思うので、検討をお願いする。	施策22「交通安全対策の強化」において、「関連する主な施策」として施策25「持続可能な公共交通ネットワークの形成」を挙げていますが、「現状と課題」には具体的な記載がないため、次期改定時に関連性について記載することを検討します。また、施策25においても、施策22との関連性について記載を検討します。 なお、香芝市地域公共交通計画の基本方針においては、免許返納者や車を保有しない人を含め「誰もが安心・安全に生活するための持続的かつ面的な地域公共交通の提供」を掲げています。 また、高齢者免許返納自主返納支援事業として、運転経歴証明書交付手数料の補助及びコミュニティバスの優待乗車証交付を実施しておりますので、制度の周知や啓発に努めてまいります。	生活安全課
政策6	施策27	道路の老朽化が進んでおり、補修をしていかなければならないが、道路整備を行うためにはまず総合計画の枝葉となるような個別計画が必要である。また、予算システムにも問題があるように思うので、その点も併せて見直しを行っていただきたい。12月頃には議会に道路整備の計画が提出される予定であるが、内容によっては現状の目標値が大幅に変わる可能性があるの、総合計画との整合性に留意いただきたい。	12月議会にて「香芝市舗装長寿命化計画」を上程いたします。承認された際には、当計画に基づき、計画的な舗装更新を図ってまいります。	農政土木管理課

◆第1回都市経営市民会議（R3.8.17開催）で委員よりいただいたご意見に対する対応について

政策	施策	いただいたご意見	意見に対する対応方針等	担当所管
政策6	施策29	香芝市は目的税などを導入していなかったこともあり、他市町村に比べ整備が遅れている。このままでは何も進まないのではないかと懸念している。賛否はあるが、目的税の導入を検討してもよいのでは。	目的税の一つである都市計画税については、現在の都市計画事業等に関する経済情勢や、市民負担等を考慮すると、新たな課税は難しいと考えています。 下水道の整備においては、適正な使用料設定の検討等により、経営改善を図りながら進めていきたい。	企画政策課
政策7	施策31	指標として収納率が設定されているが、これまでにより改善されており、現状では数値に大きな変動がない。歳入の確保をどのように行っていくかを検討し、指標設定すべきと考えるので検討いただきたい。	市税や保険料収入以外の歳入確保策として、ふるさと納税の促進をはじめ、受益者負担の適正化や企業版ふるさと納税、未利用公用地の活用などの取り組みを推進していく必要があると考えています。 総合計画の指標として、現時点では、主な取り組み③「自主財源の確保」において、「ふるさと寄附金受入額」という指標のみ設定しているが、今後、これらの事業を推進していくにあたっては、その成果が測れる指標の設定も検討していきたい。	企画政策課